



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月31日

上場会社名 理想科学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6413 URL <https://www.riso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 羽山 明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 池嶋 昭一

TEL 03-5441-6611

四半期報告書提出予定日 2022年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	48,920	3.0	2,344		2,629		2,063	
2021年3月期第3四半期	47,478	17.6	47		214	87.8	215	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,386百万円 ( %) 2021年3月期第3四半期 134百万円 ( 86.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	60.50	
2021年3月期第3四半期	6.20	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準等適用による売上高への影響は限定的であり、営業利益以下の各段階利益金額に影響はありません。対前年同四半期増減率は当該会計基準等適用前の2021年3月期第3四半期連結経営成績を基礎に計算しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	78,687	60,066	76.3
2021年3月期	81,764	61,069	74.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 60,066百万円 2021年3月期 61,069百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準等適用による総資産、純資産及び自己資本比率への影響はありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		40.00	40.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2022年1月31日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,700	0.4	3,100	122.2	3,300	71.4	2,600	57.4	76.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期の連結業績予想に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準等適用による売上高への影響は限定的であり、営業利益以下の各段階利益金額に影響はありません。対前期増減率は当該会計基準等適用前の2021年3月期連結業績を基礎に計算しております。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	45,000,000 株	2021年3月期	45,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	11,263,451 株	2021年3月期	10,292,931 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	34,114,035 株	2021年3月期3Q	34,707,113 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 研究開発活動に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2022年3月期を最終年度とした第七次中期経営計画（RISO Vision 22）を策定し、『インクジェット事業を拡大すると同時に、グループ全体の効率改善をすすめ、利益体質を強化する』を中期的な経営目標に掲げて運営しております。

当第3四半期は、海外の販売はインクジェット事業を中心に前年同期を上回りましたが、国内の販売は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が残り、全体では前年同期比で減収となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、為替レートの円安影響などから増収となりました。また、為替レートの円安影響に加え販売費及び一般管理費の抑制に努めたことなどから増益となりました。

売上高は489億2千万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は23億4千4百万円（前年同期は4千7百万円の営業損失）、経常利益は26億2千9百万円（前年同期は2億1千4百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億6千3百万円（前年同期は2億1千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1米ドル111.10円（前年同期比4.99円の円安）、1ユーロ130.62円（同8.24円の円安）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

#### ①印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

印刷機器事業の売上高は、478億3百万円（前年同期比2.8%増）となりました。セグメント利益は18億5千9百万円（前年同期は4億5千5百万円のセグメント損失）となりました。

国内ではインクジェット事業の売上が前年同期を上回りましたが、孔版事業の売上が前年同期を下回りました。海外ではインクジェット事業及び孔版事業の売上が前年同期を上回りました。日本の売上高は247億9千6百万円（前年同期比3.0%減）、米州の売上高は28億3千万円（同34.4%増）、欧州の売上高は104億5千8百万円（同27.7%増）、アジアの売上高は97億1千7百万円（同8.6%減）となりました。

#### ②不動産事業

当社グループは、不動産事業として、ビルの賃貸を行っております。

不動産事業の売上高は、8億2千万円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益は6億1千5百万円（同23.3%増）となりました。

#### ③その他

当社グループは、上記の報告セグメントの他、プリントクリエイティブ事業とデジタルコミュニケーション事業を行っております。

その他の売上高は2億9千6百万円（前年同期比18.7%増）、セグメント損失は1億3千万円（前年同期は9千1百万円のセグメント損失）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は3億5千2百万円減少し、売上原価は8千4百万円減少し、販売費及び一般管理費は2億6千7百万円減少しました。営業利益以下の各段階利益金額に影響はありません。

詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は30億7千7百万円減少し786億8千7百万円となりました。また、純資産は10億2百万円減少し600億6千6百万円となりました。

主な増減内容は、資産の部では、有価証券4億円、商品及び製品8億1千3百万円、原材料及び貯蔵品9億2千2百万円がそれぞれ増加し、受取手形及び売掛金44億8千8百万円が減少しました。負債の部では、支払手形及び買掛金2億4千8百万円、賞与引当金11億3千9百万円、流動負債のその他3億7千8百万円がそれぞれ減少しました。純資産の部では、自己株式19億9千9百万円が増加しました。

この結果、自己資本比率は1.6ポイント増加し76.3%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2021年5月14日に公表した配当予想を、下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

## 配当予想の修正について

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前 回 予 想 (2021年5月14日発表)	—	—	—	48.00	48.00
今 回 予 想	—	—	—	60.00	60.00
当 期 実 績	—	0.00	—		
前 期 実 績 (2021年3月期)	—	0.00	—	40.00	40.00

## 修正の理由

当社は、株主に対する利益の配分について、以下の2点を「基本方針」としております。

- (1) 企業体質を強化しつつ業績に裏付けられた成果の配分を行うこと。
- (2) 安定配当の継続に努めること。

当期の期末配当予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績及び今後の事業環境を勘案し、前回予想の1株当たり48円から60円に変更いたします。

## (4) 研究開発活動に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は34億1千4百万円です。研究開発活動は主に印刷機器事業によるものです。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,523	18,606
受取手形及び売掛金	13,578	9,090
有価証券	0	400
商品及び製品	8,292	9,106
仕掛品	823	760
原材料及び貯蔵品	1,601	2,524
その他	1,815	1,681
貸倒引当金	△394	△281
流動資産合計	44,241	41,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,517	22,594
減価償却累計額	△14,538	△14,893
建物及び構築物(純額)	7,978	7,700
機械装置及び運搬具	6,974	6,883
減価償却累計額	△6,012	△6,138
機械装置及び運搬具(純額)	962	744
工具、器具及び備品	14,124	14,310
減価償却累計額	△13,320	△13,564
工具、器具及び備品(純額)	804	746
土地	17,654	17,647
リース資産	528	446
減価償却累計額	△308	△289
リース資産(純額)	219	156
建設仮勘定	13	47
その他	10,327	9,685
減価償却累計額	△7,687	△7,430
その他(純額)	2,639	2,254
有形固定資産合計	30,273	29,297
無形固定資産		
ソフトウェア	822	899
その他	203	177
無形固定資産合計	1,025	1,076
投資その他の資産		
投資有価証券	1,433	1,495
長期貸付金	15	14
繰延税金資産	1,629	1,605
その他	3,150	3,314
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	6,224	6,425
固定資産合計	37,523	36,798
資産合計	81,764	78,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,522	9,273
短期借入金	317	197
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	490	336
賞与引当金	2,042	902
役員賞与引当金	31	39
製品保証引当金	21	20
その他	6,940	6,562
流動負債合計	19,366	17,333
固定負債		
長期借入金	11	10
退職給付に係る負債	616	671
その他	701	605
固定負債合計	1,329	1,287
負債合計	20,695	18,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	47,900	48,575
自己株式	△16,270	△18,270
株主資本合計	60,524	59,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	303
為替換算調整勘定	△457	△137
退職給付に係る調整累計額	740	700
その他の包括利益累計額合計	544	866
純資産合計	61,069	60,066
負債純資産合計	81,764	78,687

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	47,478	48,920
売上原価	20,896	21,127
売上総利益	26,582	27,793
販売費及び一般管理費	26,629	25,449
営業利益又は営業損失(△)	△47	2,344
営業外収益		
受取利息	82	67
受取配当金	59	61
為替差益	22	80
その他	166	154
営業外収益合計	331	363
営業外費用		
支払利息	32	29
固定資産除却損	18	26
その他	18	22
営業外費用合計	69	78
経常利益	214	2,629
特別利益		
助成金収入	373	—
受取和解金	336	—
顧客権譲渡益	85	—
特別利益合計	795	—
特別損失		
構造改革費用	1,241	—
特別損失合計	1,241	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△231	2,629
法人税等	223	565
過年度法人税等戻入額	△240	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△215	2,063
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△215	2,063

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△215	2,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	42
為替換算調整勘定	213	320
退職給付に係る調整額	80	△40
その他の包括利益合計	349	322
四半期包括利益	134	2,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134	2,386
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,999百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が18,270百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社が代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。また、販売費及び一般管理費に計上しておりましたリポート等を売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は352百万円減少し、売上原価は84百万円減少し、販売費及び一般管理費は267百万円減少しております。また、営業利益以下の各段階利益金額及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

## (セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	印刷機器事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	46,486	742	47,229	249	—	47,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	46,486	742	47,229	249	—	47,478
セグメント利益又は損失(△)	△455	499	44	△91	—	△47

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントクリエイティブ事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	印刷機器事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	47,803	820	48,624	296	—	48,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	47,803	820	48,624	296	—	48,920
セグメント利益又は損失(△)	1,859	615	2,475	△130	—	2,344

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントクリエイティブ事業及びデジタルコミュニケーション事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、次の変更を実施しております。

従来「その他」に含まれていた「不動産事業」について重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

海外子会社におけるデジタル製版機等の一部商材の取扱いは従来「印刷機器事業」に含めておりましたが、管理区分の見直しを行ったことから「プリントクリエイティブ事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

また、(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の印刷機器事業の売上高は352百万円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

（重要な後発事象）

自己株式の消却

当社は、2022年1月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

自己株式の消却に関する事項は、次のとおりであります。

1. 理由  
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元のため
2. 消却の方法  
利益剰余金から減額
3. 消却する株式の種類  
当社普通株式
4. 消却する株式の総数  
5,000,000株
5. 消却日  
2022年2月7日
6. 消却後の発行済株式総数  
40,000,000株